

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年4月13日

【事業年度】 第70期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

【会社名】 オルガノ株式会社

【英訳名】 ORGANO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鯉江 泰行

【本店の所在の場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 経営統括本部 経理部長 安藤 実

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 経営統括本部 経理部長 安藤 実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の社外監査役として記載しておりました監査役阿部嘉彦は、過去に当社海外子会社であるオルガノ（蘇州）水处理有限公司の非常勤の取締役（董事）に就任していたことが判明し、社外監査役としての要件を満たしていないことが明らかになりました。なお、同監査役は平成28年4月13日をもって辞任しております。また、社外監査役の員数が法令に定める員数を欠くことになるため、補欠監査役の田中伸二氏が社外監査役に同日をもって就任しております。

これにより、平成27年6月26日に提出いたしました第70期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じ、また、その他記載事項の一部に誤りがありましたので、これらを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第4 提出会社の状況

##### 5 役員の状況

##### 6 コーポレート・ガバナンスの状況等

###### (1) コーポレート・ガバナンスの状況

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由  
社外取締役及び社外監査役

#### 第5 経理の状況

##### 2 財務諸表等

###### (1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

###### 注記事項

(貸借対照表関係)

(損益計算書関係)

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第4 【提出会社の状況】

#### 5 【役員の状況】

(訂正前)

(省略)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(省略)						

- (注) 1 (省略)  
2 監査役瀧田治及び阿部嘉彦は、社外監査役であります。  
3 ~ 6 (省略)

(訂正後)

(省略)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(省略)						

- (注) 1 (省略)  
2 監査役瀧田治は、社外監査役であります。  
3 ~ 6 (省略)

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

(訂正前)

(省略)

その他の経営監視につきましては、社外監査役が半数以上を占める監査役会が経営を監視し、その健全性の確保に努めており、会社経営に関する豊富な知識・経験を有する2名の社外取締役を含む取締役による経営の意思決定及び監督と併せて、ガバナンスは有効に働いていると考えております。従いまして、当社は監査役会設置会社から指名委員会等設置会社または監査等委員会設置会社に移行せずとも、コーポレート・ガバナンスが機能し、適正な経営監視ができると考えております。

(省略)

(訂正後)

(省略)

その他の経営監視につきましては、社外監査役を含む監査役会が経営を監視し、その健全性の確保に努めており、会社経営に関する豊富な知識・経験を有する2名の社外取締役を含む取締役による経営の意思決定及び監督と併せて、ガバナンスは有効に働いていると考えております。従いまして、当社は監査役会設置会社から指名委員会等設置会社または監査等委員会設置会社に移行せずとも、コーポレート・ガバナンスが機能し、適正な経営監視ができると考えております。

(省略)

[会社の機関の内容及びコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況]

(訂正前)

(省略)

□ 監査役・監査役会

当社は監査役会設置会社であり、監査役会に関しましては、監査役4名(うち、社外監査役2名)で構成され、原則として毎月1回開催し、当事業年度の監査方針、各監査役の業務分担、具体的実施事項、スケジュールを定め、取締役の職務執行を監査しております。

(省略)

(訂正後)

(省略)

□ 監査役・監査役会

当社は監査役会設置会社であり、監査役会に関しましては、監査役4名(うち、社外監査役1名)で構成され、原則として毎月1回開催し、当事業年度の監査方針、各監査役の業務分担、具体的実施事項、スケジュールを定め、取締役の職務執行を監査しております。

(省略)

社外取締役及び社外監査役

(訂正前)

当社の社外取締役は、東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員である中根俊章、永井素夫の2名であります。また、社外監査役は当社の親会社(東ソー株式会社)出身である瀧田治、阿部嘉彦の2名であります。

イ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係並びに社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

氏名	提出会社との人的関係、資本的关系 又は取引関係その他の利害関係	提出会社の企業統治において果たす 機能及び役割
中根俊章	(省略)	(省略)
永井素夫	(省略)	(省略)
瀧田治	(省略)	(省略)
阿部嘉彦	当社の親会社であり、取引先でもある東ソー株式会社の出身であります。同社と当社との間には、平成27年3月期の実績として仕入れでは135百万円、販売では46百万円の取引が存在しておりますが、過去の実績を含め、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。	他社の取締役及び監査役として培われた会社経営・監査実務に関する豊富な知識・経験を有しており、当社の監査業務の一層の強化に資すると期待しております。

(省略)

八 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社の社外取締役及び社外監査役は4名とも当社との間には特別の利害関係はありません。瀧田治は、現在、当社の親会社である東ソー株式会社において業務執行を行っておらず、取締役を退任した日本ポリウレタン工業株式会社(同社は、平成26年10月1日付で、東ソー株式会社に吸収合併され消滅しました。)と当社との間の平成27年3月期の取引実績は存在していないため、独立役員である中根俊章及び永井素夫と同様、一般株主と利益相反を生じるおそれはないと判断しております。また、阿部嘉彦は、現在、当社の親会社である東ソー株式会社において業務執行を行っておらず、取締役を退任した保土谷化学工業株式会社と当社との間の平成27年3月期の取引実績は9百万円であり、過去の実績を含め、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。

(省略)

(訂正後)

当社の社外取締役は、東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員である中根俊章、永井素夫の2名であります。また、社外監査役は当社の親会社(東ソー株式会社)出身である瀧田治の1名であります。

イ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係並びに社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

氏名	提出会社との人的関係、資本的关系 又は取引関係その他の利害関係	提出会社の企業統治において果たす 機能及び役割
中根俊章	(省略)	(省略)
永井素夫	(省略)	(省略)
瀧田治	(省略)	(省略)

(省略)

ハ 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社の社外取締役及び社外監査役は3名とも当社との間には特別の利害関係はありません。瀧田治は、現在、当社の親会社である東ソー株式会社において業務執行を行っておらず、取締役を退任した日本ポリウレタン工業株式会社(同社は、平成26年10月1日付で、東ソー株式会社に吸収合併され消滅しました。)と当社との間の平成27年3月期の取引実績は存在していないため、独立役員である中根俊章及び永井素夫と同様、一般株主と利益相反を生じるおそれはないと判断しております。

(省略)

## 第5 【経理の状況】

### 2 【財務諸表等】

#### (1) 【財務諸表】

##### 【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,852	4,397
受取手形	380	2,748
売掛金	17,985	22,152
リース投資資産	9,257	8,605
商品及び製品	2,546	3,101
仕掛品	1,119	2,107
原材料及び貯蔵品	700	853
前渡金	126	116
前払費用	174	199
短期貸付金	1,912	2,374
繰延税金資産	349	656
その他	494	717
貸倒引当金	63	187
流動資産合計	36,836	47,843
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	5,770	6,016
構築物	248	219
機械及び装置	665	640
車両運搬具	1	1
工具、器具及び備品	531	519
土地	11,680	12,463
建設仮勘定	25	6
有形固定資産合計	18,923	19,868
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	200	192
その他	27	134
無形固定資産合計	227	327
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	585	706
関係会社株式	2,818	2,550
長期貸付金	0	2
差入保証金	42	83
繰延税金資産	1,719	1,482
その他	157	284
貸倒引当金	36	106
関係会社投資損失引当金	21	10
投資その他の資産合計	5,265	4,991
固定資産合計	24,416	25,187
資産合計	61,253	73,031

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3,051	4,856
買掛金	3,658	5,906
短期借入金	6,030	6,000
1年内返済予定の長期借入金	1,500	2,150
未払金	714	804
未払法人税等	46	93
前受金	342	436
預り金	1,938	1,985
賞与引当金	362	546
製品保証引当金	108	134
工事損失引当金	27	123
その他	287	211
流動負債合計	18,067	23,249
固定負債		
長期借入金	2,550	4,402
退職給付引当金	3,503	4,718
関係会社事業損失引当金	64	-
その他	-	51
固定負債合計	6,117	9,172
負債合計	24,185	32,421
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金		
資本準備金	7,508	7,508
資本剰余金合計	7,508	7,508
利益剰余金		
利益準備金	832	832
その他利益剰余金		
配当引当積立金	140	140
研究開発積立金	90	90
固定資産圧縮積立金	30	31
別途積立金	17,065	17,065
繰越利益剰余金	3,315	6,797
利益剰余金合計	21,473	24,957
自己株式	328	333
株主資本合計	36,878	40,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	191	255
繰延ヘッジ損益	0	3
評価・換算差額等合計	190	252
純資産合計	37,068	40,609
負債純資産合計	61,253	73,031



(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,852	4,397
受取手形	380	2,748
売掛金	<u>1</u> 17,985	<u>1</u> 22,152
リース投資資産	9,257	8,605
商品及び製品	2,546	3,101
仕掛品	1,119	2,107
原材料及び貯蔵品	700	853
前渡金	126	116
前払費用	174	199
短期貸付金	<u>1</u> 1,912	<u>1</u> 2,374
繰延税金資産	349	656
その他	<u>1</u> 494	<u>1</u> 717
貸倒引当金	63	187
流動資産合計	36,836	47,843
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,770	6,016
構築物	248	219
機械及び装置	665	640
車両運搬具	1	1
工具、器具及び備品	531	519
土地	11,680	12,463
建設仮勘定	25	6
有形固定資産合計	18,923	19,868
無形固定資産		
ソフトウェア	200	192
その他	27	134
無形固定資産合計	227	327
投資その他の資産		
投資有価証券	585	706
関係会社株式	2,818	2,550
長期貸付金	0	2
差入保証金	<u>1</u> 42	83
繰延税金資産	1,719	1,482
その他	157	284
貸倒引当金	36	106
関係会社投資損失引当金	21	10
投資その他の資産合計	5,265	4,991
固定資産合計	24,416	25,187
資産合計	61,253	73,031

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3,051	4,856
買掛金	┆ 3,658	┆ 5,906
短期借入金	6,030	6,000
1年内返済予定の長期借入金	1,500	2,150
未払金	┆ 714	┆ 804
未払法人税等	46	93
前受金	342	436
預り金	┆ 1,938	┆ 1,985
賞与引当金	362	546
製品保証引当金	108	134
工事損失引当金	27	123
その他	┆ 287	┆ 211
流動負債合計	18,067	23,249
固定負債		
長期借入金	2,550	4,402
退職給付引当金	3,503	4,718
関係会社事業損失引当金	64	-
その他	-	51
固定負債合計	6,117	9,172
負債合計	24,185	32,421
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金		
資本準備金	7,508	7,508
資本剰余金合計	7,508	7,508
利益剰余金		
利益準備金	832	832
その他利益剰余金		
配当引当積立金	140	140
研究開発積立金	90	90
固定資産圧縮積立金	30	31
別途積立金	17,065	17,065
繰越利益剰余金	3,315	6,797
利益剰余金合計	21,473	24,957
自己株式	328	333
株主資本合計	36,878	40,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	191	255
繰延ヘッジ損益	0	3
評価・換算差額等合計	190	252
純資産合計	37,068	40,609
負債純資産合計	61,253	73,031

## 【損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	34,747	51,497
売上原価	27,740	39,995
売上総利益	7,007	11,501
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 8,334	<sup>2</sup> 10,880
営業利益又は営業損失( )	1,327	621
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,901	327
固定資産賃貸料	307	328
その他	79	61
営業外収益合計	2,288	718
営業外費用		
支払利息	100	74
貸倒引当金繰入額	-	28
減価償却費	122	106
固定資産税	38	36
その他	1	6
営業外費用合計	262	251
経常利益	697	1,088
特別利益		
固定資産売却益	0	1
抱合せ株式消滅差益	-	<sup>3</sup> 3,838
関係会社投資損失引当金戻入額	164	11
その他	0	-
特別利益合計	164	3,851
特別損失		
固定資産廃棄損	2	12
関係会社事業損失引当金繰入額	21	-
退職給付費用	-	482
その他	-	5
特別損失合計	23	500
税引前当期純利益	838	4,439
法人税、住民税及び事業税	39	120
法人税等調整額	344	277
法人税等合計	305	397
当期純利益	1,144	4,041

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 34,747	1 51,497
売上原価	1 27,740	1 39,995
売上総利益	7,007	11,501
販売費及び一般管理費	1, 2 8,334	1, 2 10,880
営業利益又は営業損失( )	1,327	621
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 1,901	1 327
固定資産賃貸料	1 307	1 328
その他	79	61
営業外収益合計	2,288	718
営業外費用		
支払利息	1 100	1 74
貸倒引当金繰入額	-	28
減価償却費	122	106
固定資産税	38	36
その他	1	6
営業外費用合計	262	251
経常利益	697	1,088
特別利益		
固定資産売却益	0	1
抱合せ株式消滅差益	-	3 3,838
関係会社投資損失引当金戻入額	164	11
その他	0	-
特別利益合計	164	3,851
特別損失		
固定資産廃棄損	2	12
関係会社事業損失引当金繰入額	21	-
退職給付費用	-	482
その他	-	5
特別損失合計	23	500
税引前当期純利益	838	4,439
法人税、住民税及び事業税	39	120
法人税等調整額	344	277
法人税等合計	305	397
当期純利益	1,144	4,041

【注記事項】

(貸借対照表関係)

(訂正前)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	13,526百万円	4,072百万円
長期金銭債権	10百万円	-
短期金銭債務	3,882百万円	4,209百万円

(訂正後)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	13,526百万円	4,072百万円
長期金銭債権	10百万円	-
短期金銭債務	3,882百万円	4,209百万円

(損益計算書関係)

(訂正前)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	21,369百万円	2,358百万円
仕入高	8,870百万円	12,873百万円
営業取引以外の取引高	2,273百万円	648百万円

(訂正後)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	21,369百万円	2,358百万円
仕入高	8,870百万円	12,873百万円
営業取引以外の取引高	2,273百万円	648百万円